

# 四 半 期 報 告 書

(第55期第2四半期)

株式会社 **エ-ピ-ワ-ル**

E 0 1 4 3 5



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **スーパーステール**

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書 .....	13
四半期連結包括利益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月28日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期（自 平成26年6月16日 至 平成26年9月15日）

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072-236-5521（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平 野 量 夫

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072-236-5521（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平 野 量 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社スーパーツール 東京支店  
（東京都品川区戸越3丁目4-18）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自 平成25年 3月16日 至 平成25年 9月15日	自 平成26年 3月16日 至 平成26年 9月15日	自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日
売上高	(千円)	4,130,231	4,228,629	9,038,151
経常利益	(千円)	386,671	352,966	758,264
四半期(当期)純利益	(千円)	237,561	219,081	557,911
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	226,220	284,927	509,913
純資産額	(千円)	5,798,846	7,206,571	7,031,006
総資産額	(千円)	10,163,824	11,205,389	11,133,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.08	21.07	68.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	57.1	64.3	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	545,097	639,831	661,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△54,929	△22,450	△492,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△410,888	△252,685	253,926
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	880,564	1,589,969	1,224,227

回次		第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 6月16日 至 平成25年 9月15日	自 平成26年 6月16日 至 平成26年 9月15日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.10	10.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が順調に推移し、雇用環境の改善を背景とした消費マインドの回復傾向が続きました。一方、米国経済の堅調な成長により、アジア諸国で景気の持ち直しが見られ、緩やかな回復が期待されますが、ウクライナ情勢の緊迫化に伴って欧州景気は緩慢な改善環境となるなど、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、金属製品事業につきましては、主力製品の高付加価値化とラインアップの充実をはかり、生産性の向上および製造原価の低減活動に取り組んでまいりました。また、復興需要、災害対策に加え、国内投資の活性化による建設関連需要の増加や、自動車産業など裾野の広い産業界のニーズに応えるため、積極的な提案営業に努めてまいりました。

また、環境関連事業につきましては、太陽光発電設備及び関連商品の新規需要の掘り起こしと顧客層拡大の施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,228百万円（前年同四半期比98百万円増、2.4%増）、営業利益は399百万円（前年同四半期比34百万円減、8.0%減）、経常利益は352百万円（前年同四半期比33百万円減、8.7%減）、四半期純利益は219百万円（前年同四半期比18百万円減、7.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント業績の概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### （金属製品事業）

作業工具は、国内市場では新製品の投入を展開し、取引先の拡大に努めたことにより、構築物の改修、補修用の工具類や治工具類の売上が順調に推移いたしました。海外市場では、主要市場である韓国、東南アジア諸国向けの販売が堅調に推移いたしました。

産業機器は、インフラ整備関連で市場が広がり、コンクリート製品や鉄鋼用吊クランプの販売が順調に推移したほか、機能を強化したクレーン類の受注が増加いたしました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,514百万円（前年同四半期比228百万円増、10.0%増）、セグメント利益は534百万円（前年同四半期比34百万円増、6.9%増）となりました。

#### (環境関連事業)

再生エネルギー発電への関心は継続しているものの、太陽光発電市場はミドルソーラーを含めた三極化が進行しており、投資回収スピードなどにより設備開設の見極め状況が続きました。このような中、受注案件の獲得に注力いたしましたが、再生可能エネルギー固定価格買取制度による電力買取価格の引下げによる設備投資の様子見、太陽光発電設備の価格競争の影響を受け、売上は前年同四半期に比し伸び悩みました。また、円安基調による仕入価格の上昇等により、当事業の経営環境は厳しい状態が継続いたしました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,714百万円（前年同四半期比126百万円減、6.9%減）、セグメント利益は47百万円（前年同四半期比57百万円減、54.6%減）となりました。

しかしながら、再生可能エネルギー固定価格買取制度の権利取得物件が依然として数多く存在することから、これらの受注獲得に注力するとともに、太陽光発電設備の設置工事等を含めた商流の川下にも対応できる体制の整備、電材関連の新商材の需要開拓等を引き続き推進してまいります。また、本年3月に開始した、当社発電所による電力会社への電力販売についても、新規設備投資も含め積極的に進めていく方針です。

#### (その他)

兵庫県神戸市における不動産賃貸事業であり、当該賃貸物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。これにより、当該事業がなくなったため、セグメント情報等より削除しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ71百万円（0.6%）増加し、11,205百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の増加365百万円、前渡金の増加244百万円、商品及び製品の増加103百万円、受取手形及び売掛金の減少435百万円、繰延税金資産の減少128百万円、未収還付法人税等の減少104百万円、投資有価証券の増加63百万円、機械装置及び運搬具の減少29百万円等であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ104百万円（2.5%）減少し、3,998百万円となりました。

主な増減は、長期借入金の減少162百万円、未払法人税等の減少48百万円、支払手形及び買掛金の増加38百万円、未払金の増加34百万円等であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ175百万円（2.5%）増加し、7,206百万円となりました。

主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加42百万円、繰延ヘッジ損益の増加22百万円、四半期純利益の計上による増加219百万円、配当金の支払いによる減少109百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し、1,589百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、前渡金の増加額244百万円、たな卸資産の増加額104百万円及び法人税等の支払額86百万円等により資金の減少がありました。税金等調整前四半期純利益353百万円、売上債権の減少額435百万円、法人税等の還付額100百万円及び減価償却費63百万円等により、639百万円資金が増加（前年同期545百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出28百万円等により、22百万円資金が減少（前年同期54百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入れによる収入100百万円により資金の増加がありました。長期借入金の返済による支出252百万円及び配当金の支払額109百万円等により、252百万円資金が減少（前年同期410百万円の資金減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成26年9月15日)	提出日現在 発行数 (株) (平成26年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,405,480	10,405,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,405,480	10,405,480	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月16日～ 平成26年9月15日	—	10,405,480	—	1,898,643	—	725,266

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海1-8-11	551	5.30
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	406	3.90
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.30
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.18
SMB Cフレンド証券株式会社	中央区日本橋兜町7-12	218	2.10
竈 圭 人	大阪市西区	203	1.95
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	186	1.79
吉 川 明	大阪府和泉市	178	1.71
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	170	1.63
賀 来 昌 義	大分県宇佐市	159	1.52
計		2,537	24.38

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、551,000株であります。

2 大和証券投資信託委託株式会社より、平成26年9月4日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) により、平成26年8月29日現在で 559,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	559	5.37

3 竈和夫氏より、平成26年9月18日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) により、平成26年9月11日現在で 281,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	281	2.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,363,000	10,363	—
単元未満株式	普通株式 35,480	—	—
発行済株式総数	10,405,480	—	—
総株主の議決権	—	10,363	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 652株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	7,000	—	7,000	0.07
計	—	7,000	—	7,000	0.07

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月16日から平成26年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月16日から平成26年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,289	1,600,031
受取手形及び売掛金	※ 1,565,069	※ 1,129,092
商品及び製品	1,451,873	1,555,456
未着商品	29,658	-
仕掛品	557,421	570,971
原材料及び貯蔵品	202,134	219,092
前渡金	267,497	511,922
未収還付法人税等	104,537	-
繰延税金資産	181,444	53,392
その他	39,216	38,697
貸倒引当金	△4,880	△5,160
流動資産合計	5,628,263	5,673,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297,440	290,503
機械装置及び運搬具（純額）	731,489	701,825
土地	4,088,246	4,088,246
その他（純額）	44,241	47,843
有形固定資産合計	5,161,418	5,128,419
無形固定資産	10,672	10,067
投資その他の資産		
投資有価証券	290,401	353,697
繰延税金資産	5,868	5,680
その他	48,529	34,028
貸倒引当金	△11,182	-
投資その他の資産合計	333,616	393,406
固定資産合計	5,505,707	5,531,892
資産合計	11,133,971	11,205,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,193	371,516
短期借入金	560,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	495,966	505,972
未払金	202,862	237,394
未払法人税等	90,136	41,782
繰延税金負債	-	2,703
賞与引当金	48,100	50,000
その他	32,078	28,647
流動負債合計	1,762,337	1,808,016
固定負債		
長期借入金	869,854	706,954
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
繰延税金負債	106,298	113,961
退職給付引当金	120,535	125,946
その他	53,651	53,651
固定負債合計	2,340,627	2,190,801
負債合計	4,102,964	3,998,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,119,804	2,229,704
自己株式	△1,660	△1,841
株主資本合計	4,853,036	4,962,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,509	80,437
繰延ヘッジ損益	△8,983	13,933
土地再評価差額金	2,149,444	2,149,444
その他の包括利益累計額合計	2,177,970	2,243,816
純資産合計	7,031,006	7,206,571
負債純資産合計	11,133,971	11,205,389

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)
売上高	4,130,231	4,228,629
売上原価	3,104,638	3,205,624
売上総利益	1,025,593	1,023,004
販売費及び一般管理費	※ 591,332	※ 623,504
営業利益	434,260	399,500
営業外収益		
受取利息	963	92
受取配当金	4,455	3,761
為替差益	441	1,750
保険解約返戻金	-	3,200
その他	1,407	4,549
営業外収益合計	7,269	13,354
営業外費用		
支払利息	11,683	9,080
売上割引	41,801	46,089
その他	1,372	4,717
営業外費用合計	54,857	59,887
経常利益	386,671	352,966
特別利益		
固定資産売却益	183	92
特別利益合計	183	92
特別損失		
固定資産除売却損	22	58
特別損失合計	22	58
税金等調整前四半期純利益	386,833	353,000
法人税、住民税及び事業税	153,313	33,780
法人税等調整額	△4,042	100,137
法人税等合計	149,271	133,918
少数株主損益調整前四半期純利益	237,561	219,081
四半期純利益	237,561	219,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237,561	219,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,975	42,928
繰延ヘッジ損益	△14,316	22,917
その他の包括利益合計	△11,340	65,845
四半期包括利益	226,220	284,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,220	284,927
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	386,833	353,000
減価償却費	46,636	63,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△157	△10,903
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	1,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,230	5,411
受取利息及び受取配当金	△5,419	△3,854
支払利息	11,683	9,080
保険解約返戻金	-	△3,200
為替差損益 (△は益)	△441	△1,046
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△161	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	566,044	435,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△897,391	△104,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,947	39,378
前渡金の増減額 (△は増加)	573,936	△244,424
その他	△45,078	90,222
小計	684,661	630,577
利息及び配当金の受取額	4,559	3,889
利息の支払額	△10,859	△9,107
法人税等の還付額	-	100,612
法人税等の支払額	△133,263	△86,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,097	639,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,775	△28,826
投資有価証券の取得による支出	△1,757	△1,744
その他	5,603	8,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,929	△22,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	10,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△239,802	△252,894
自己株式の取得による支出	-	△180
配当金の支払額	△71,086	△109,181
その他	-	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,888	△252,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	441	1,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,721	365,741
現金及び現金同等物の期首残高	800,843	1,224,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 880,564	※ 1,589,969

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月15日)
受取手形	283千円	850千円

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)
役員報酬	57,711千円	60,942千円
給料	167,956千円	169,780千円
賞与引当金繰入額	22,407千円	23,840千円
退職給付費用	3,309千円	4,806千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)
現金及び預金	890,624千円	1,600,031千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,059千円	△10,061千円
現金及び現金同等物	880,564千円	1,589,969千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至 平成25年9月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 定時株主総会	普通株式	71,086	9.00	平成25年3月15日	平成25年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月16日 取締役会	普通株式	59,238	7.50	平成25年9月15日	平成25年11月18日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至 平成26年9月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月6日 定時株主総会	普通株式	109,181	10.50	平成26年3月15日	平成26年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	93,580	9.00	平成26年9月15日	平成26年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至 平成25年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,286,177	1,838,294	4,124,471	5,760	4,130,231	—	4,130,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,668	2,668	—	2,668	△2,668	—
計	2,286,177	1,840,962	4,127,140	5,760	4,132,900	△2,668	4,130,231
セグメント利益	500,201	105,634	605,835	2,778	608,614	△174,353	434,260

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△174,353千円には、セグメント間取引消去1,654千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△176,008千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至 平成26年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,514,299	1,714,330	4,228,629	—	4,228,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,514,299	1,714,330	4,228,629	—	4,228,629
セグメント利益	534,963	47,994	582,958	△183,458	399,500

(注) 1. セグメント利益の調整額△183,458千円には、セグメント間取引消去2,107千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△185,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度の「その他」は、兵庫県神戸市における不動産賃貸事業であり、当該賃貸物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。

これにより、当該事業がなくなったため、上表より削除しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月16日 至 平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月16日 至 平成26年9月15日)
1株当たり四半期純利益金額	30円08銭	21円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	237,561	219,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	237,561	219,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,898	10,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期（平成26年3月16日から平成27年3月15日まで）中間配当については、平成26年10月15日開催の取締役会において、平成26年9月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	93,580千円
② 1株当たりの金額	9円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月17日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月24日

株式会社 スーパーツール  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成26年3月16日から平成27年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月16日から平成26年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月16日から平成26年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成26年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月28日
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 川 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【縦覧に供する場所】	株式会社スーパーツール 東京支店 (東京都品川区戸越3丁目4-18) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川 明は、当社の第55期第2四半期（自 平成26年6月16日 至 平成26年9月15日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。